

MOL

MOL

商船三井

2020.NOV

証券コード: 9104

I N T E R I M R E P O R T

モーリシャス沖座礁・油濁事故
環境回復と地域社会貢献の取り組み

コロナ危機に打ち克つ
安全最優先でインフラ事業を継続

洋上風力発電分野の特殊船事業に参入
船舶ICTの「FOCUS」プロジェクトが進展

2020年度 中間報告書 〈2020.4.1～2020.9.30〉

株主の皆様へ



はじめに、当社が傭船していた大型ばら積み船“WAKASHIO”がモーリシャス沖で座礁し油濁を起こしたことについて、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫びいたします。

船主や政府・関係機関、NGO、専門家の方々等と幅広く連携しながら、自然環境の復元と現地社会への貢献を通じ、長期的視点に立って社会的責任を果たしてまいります。

さて、2020年度上期は、新型コロナウイルスの世界的大流行という、未曾有の混乱状態のもと始まりました。先行き不透明感から、当社も4月末時点においては、今期の業績見通しを経常利益で▲100億円～▲400億円という幅を持った形で出さざるを得ませんでした。このような厳しい状況においても減船・停船をはじめとした各種のコスト削減策が功を奏し、またコロナ禍の影響が想定より小さかった事業があったこと等もあり、現時点で2020年度通期経常利益の見通しを400億円にまで上方修正、また上期を前年度比増益で終えることができました。

事業別にみると、上期の状況は三つに大別できます。一つは想定以上に好調だった事業で、まずコンテナ船事業においては、家具、電化製品、DIY用品などいわゆる「巣ごもり需要」の拡大により、期初には前年比約▲20%まで減少していた荷動きが夏場には前年比プラスになる航路が出るなど、Ocean Network Express社の業績好調につながりました。また、油送船事業においても、原油価格急落によってタンカーを一時的な貯蔵に活用する動きが広がったことにより、需給が引き締まったことで第1四半期には市況が高騰し、増益要因となりました。

次に、コロナ禍の影響が小さい事業です。長期安定契約を着実に履行したLNG船やメタノール船、海洋事業、一部を除いた鉄鉱石船、石炭船、不動産事業が該当します。

最後がコロナ禍の影響が大きい事業で、完成車の生産・販売共に大きな打撃を受けた自動車船、旅客が減少しているフェリー事業、クルーズを長期間にわたり運休せざるを得なかった客船事業、紙需要の減退を受けている専用バルカーなどがあたります。これら事業に関しては、今後のコロナ禍の進展や需要の戻りを見極めつつ、追加的な対策を検討してまいります。

各事業の状況はさまざまですが、ローリングプラン2020にも掲げました通り、コロナ禍の状況にあっても当社が目指す姿は「相対的競争力No.1事業の集合体」であることに変わりはなく、引き続き強みのある分野への重点投資を続けながら、中長期的な企業価値向上と持続可能な成長を図ってまいります。

株主の皆様には引き続きご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年11月

代表取締役
社長執行役員 池田潤一郎

業績推移

※単位：億円、▲は損失

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期中間	2021年3月期通期(予想)
連結	売上高	16,523	12,340	11,554	4,846	9,750
	営業損益	226	377	237	▲42	▲130
	経常損益	314	385	550	327	400
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	▲473	268	326	302	200
為替レート(期中平均)		¥111.08/\$	¥110.63/\$	¥109.28/\$	¥107.37/\$	¥105.00/\$ (下期前提)
船舶燃料油単価(期中平均)		\$354/MT	\$456/MT	\$467/MT	\$296/MT	\$300/MT ^(HSFO) \$380/MT ^(VLSFO) (下期前提)
配当金		20円/株	45円/株	65円/株	15円/株	35円/株

※配当金は2017年10月1日の株式併合後の基準に換算した金額

セグメント別

※単位：億円、▲は損失

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期中間	売上高構成比	
ドライバルク船事業 	売上高	2,729	2,911	2,771	1,104	22.8%	
	経常損益	154	219	120	▲0		
エネルギー輸送事業 	売上高	2,622	2,809	2,893	1,475	30.4%	
	経常損益	136	211	254	203		
製品輸送事業 	売上高	10,108	5,451	4,754	1,792	37.0%	
	経常損益	▲63	▲122	67	93		
	うちコンテナ船事業	売上高	7,497	2,769	2,264		1,025
	経常損益	▲106	▲143	41	236		
関連事業 	売上高	900	1,011	965	398	8.2%	
	経常損益	126	129	123	48		
その他	売上高	162	156	168	76	1.6%	
	経常損益	26	25	34	9		
調整(消去・全社)							
売上高		—	—	—	—		
経常損益		▲65	▲77	▲49	▲27		

モーリシャス沖座礁・油濁事故 環境回復と地域社会貢献の取り組み

当社がチャーターしていたばら積み貨物船がモーリシャス共和国で座礁による油濁を起こし、現場水域と地域の自然環境や、地域社会とその産業にも大きな影響を及ぼしています。当社は、船主との間の傭船契約に基づいて本船を利用していた関係者として、人員の派遣や流出油回収用の資材提供など、現地のニーズに沿った具体的な支援を通じ、油濁の早期除去と今後の環境回復や地域社会への貢献に注力して取り組みます。

これまでの取り組み

これまでの当社の取り組みとして、漏れた油の回収や除去作業に有用な資材（油吸着材、防護服、ヘルメット、手袋、防塵眼鏡、フェイスマスク等）を手配し、緊急輸送を行っています。今後も現地で油濁清掃に必要な資材などを提供していく計画です。

また、現地の漁業従事者の方々への生活支援のため、長さ40フィート（約12メートル）の海上輸送用冷凍用コンテナ（リーファーコンテナ）を寄贈しました。



今後の対応

当社は9月1日付で本社の経営企画部内に「モーリシャス環境・社会貢献チーム」を設置しました。また当社は9月11日に以下の実施方針を決定しました。

(1) 自然環境保護・回復プロジェクト

マングローブ保護・育成プロジェクト、サンゴ礁回復プロジェクト、海鳥の保護・希少種海鳥の研究の遂行を目的に「モーリシャス自然環境回復基金（仮称）」を創設します。

(2) 現地NGO・モーリシャス政府・国際公的機関の基金への拠出

モーリシャスの自然環境回復活動を支援するため、複数の現地NGOへの寄付と、モーリシャス政府関



当社現地派遣団が視察した清掃エリアの油濁状況

係団体・国連等の公的機関が設立している基金への資金拠出を予定しています。

(3) 人的貢献

当社グループ社員を現地に派遣し、油除去や清掃、ロジスティクス・資材提供などの活動を行いました。モーリシャス駐在員事務所も開設し、現地での活動を支援します。

(4) 地域社会・産業への貢献

地元の漁業の発展に向けての支援について、現地のニーズを踏まえて今後さまざまな方策を検討します。また、観光業への貢献として、商船三井客船の「にっぽん丸」による日本発着のモーリシャス寄港クルーズを実施。2022年の催行を念頭に計画します。

上記(1)～(3)の貢献支援策の資金として複数年で総額10億円程度の拠出を予定し、上記(4)については今後詳細を検討します。

当社は引き続き、モーリシャスおよび日本の関係当局、国内外の関係者、船主と連携して、事態の解決ならびにモーリシャスの環境回復と社会への貢献に向けて取り組んでまいります。

「WAKASHIO 座礁・油濁事故に関する特設ページ」

<https://www.mol.co.jp/sustainability/incident/index.html>

今後も、本件に関する当社の対応や現地での活動を含む取り組みについて、この特設ページ等を通じてお知らせしていきます。



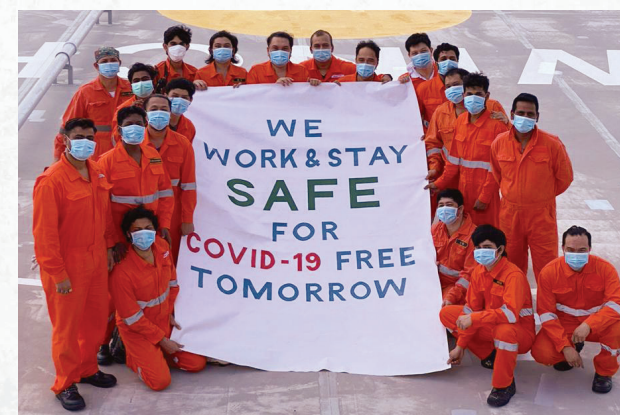
コロナ危機に打ち克つ 安全最優先でインフラ事業を継続

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、当社グループの事業も大きな影響を受けました。このような未曾有の事態の中で私たちは、お客様と従業員の安全を最優先しつつ必要物資の輸送を通じて社会と経済を支える海運事業を継続しています。

「キーワーカー」の船員の円滑な乗下船を

新型コロナウイルス感染拡大によって、社会と経済を止めないために不可欠な仕事に従事する「キーワーカー」の重要性が再認識されました。世界中の人々が生活していくために必要な物資やエネルギーを輸送する船舶を動かす船員は紛れもない「キーワーカー」です。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために各国が採る出入国制限や移動制限によって、本来の期間を超える長期間の乗船を余儀なくされる船員が、当社の運航船を含めて世界中で大きな数に上っています。



安全・安心の船旅をご提供

当社グループの事業の中でも、大勢の一般のお客様を船内にお迎えするクルーズ客船とフェリーは特に新型コロナウイルスの感染防止に努めなければならない部門です。当社グループのクルーズ客船「にっ

ぽん丸」と国内フェリー船隊は、徹底的な感染防止対策をとった上で安全・安心の船旅を提供します。



リニューアルした「にっぽん丸」

「にっぽん丸」は2020年初春に2カ月かけて改装を実施し、新カテゴリーの客室などを新設したほか、全客室のカーペットの張り替えも実施しました。パブリックスペースでは「ホライズンバー」が新たにオープン、「eカフェ&ライブラリー」も内装を刷新しました。



「eカフェ&ライブラリー」

下記のURLより、この特集の全文をご覧ください。

https://www.mol.co.jp/ir/data/i_report/pdf/i_report2020-01.pdf



特集 2

<ダイジェスト版>

洋上風力発電分野の特殊船事業に参入

当社は洋上風力発電分野への事業展開を強化しています。このほど、洋上風力発電所の保守作業を支援する特殊船「サービス・オペレーション・ベッセル (SOV)」事業への新規参入を果たしました。

洋上風力発電の世界最大手であるデンマークのオルステッドが台湾の台中沖35~60kmで進める大彰化 (ダイショウカ) 洋上風力発電プロジェクト向けに新造SOVを最長20年間という長期にわたって貸し出します。この契約に投入するSOVは台湾の事業パートナーである大統海運 (タ・トン・マリン) とともに当社がノルウェー造船所ヴァルド傘下のベトナム造船所で建造し、2022年に完成する予定です。



この特集の続きは下記よりご覧ください。

https://www.mol.co.jp/ir/data/i_report/pdf/i_report2020-02.pdf



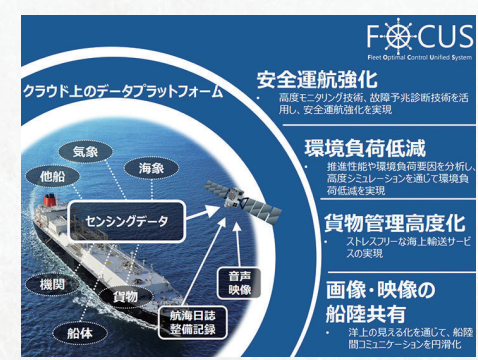
特集 3

<ダイジェスト版>

船舶ICTの「FOCUS」プロジェクトが進展

当社の船舶ICT活用プロジェクト「FOCUS (Fleet Optimal Control Unified System)」で、昨年の船舶管理強化アプリケーションに続いて、実海域性能把握やバーチャル訪船などの新たなアプリをこのほど開発し実装しました。

このプロジェクトは安全運航強化、環境負荷低減、船舶管理強化、乗組員の業務負担軽減が目的です。実海域性能把握アプリ「Fleet Performance」は、数分間隔で収集した船のセンサデータを解析し、波や風の影響を受ける実海域での性能把握や適切なメンテナンスの検討などに生かします。バーチャル訪船アプリ「Fleet Tour」は、陸上のパソコンなどから船内各所の360度写真・動画を閲覧することができます。



この特集の続きは下記よりご覧ください。

https://www.mol.co.jp/ir/data/i_report/pdf/i_report2020-03.pdf



そのほかのニュースにつきましては、下記よりご覧ください。

https://www.mol.co.jp/ir/data/i_report/pdf/i_report2020-04.pdf



PICK UP

「ローリングプラン2020」の全体像



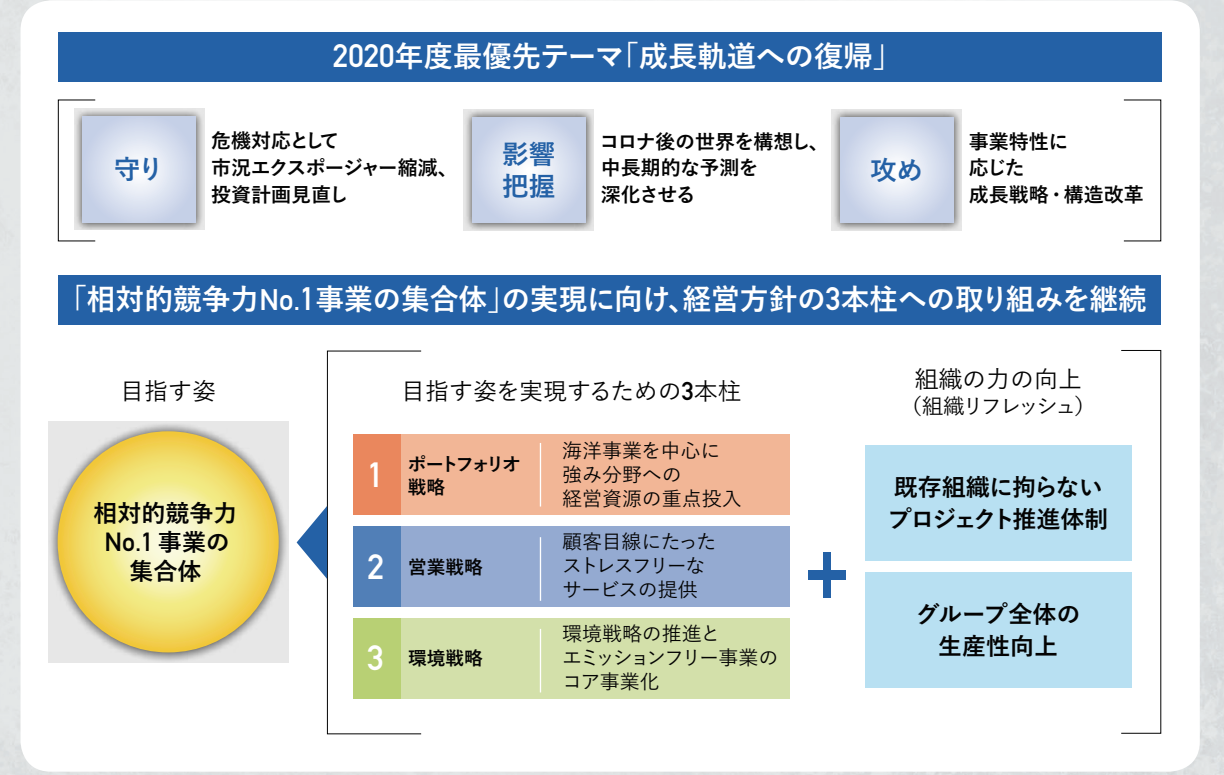
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の大幅下落に伴う事業環境の変化を見定めるべく、今後の主要貨物荷動き見直しおよび事業環境に関するメガトレンド予測を実施しました。

そのメガトレンド予測を踏まえ、2020年度の経営計画「ローリングプラン2020」を策定しました。「ローリングプラン2020」では、「成長軌道への復帰」を最優先テーマに掲げ、守りと攻めの施策に注力する一方、中長期的には従来から掲げる「相対的競争力No.1事業の集集体」の実現を引き続き目指すこととし、「3本柱」に継続して取り組む計画としています。



次世代帆走船「ウインドチャレンジャー」イメージ図

また今年度の全社共通のテーマとして、組織の力の向上 (組織のリフレッシュ) を掲げ、既存組織やグループ会社の垣根を取りはらった人的リソースの活用、働き方の構造的改革により、生産性の向上を図ります。



「ローリングプラン2020」に関するより詳細な情報は、MOL REPORT2020をご参照ください。

<https://www.mol.co.jp/ir/data/annual/pdf/ar-j2020.pdf>

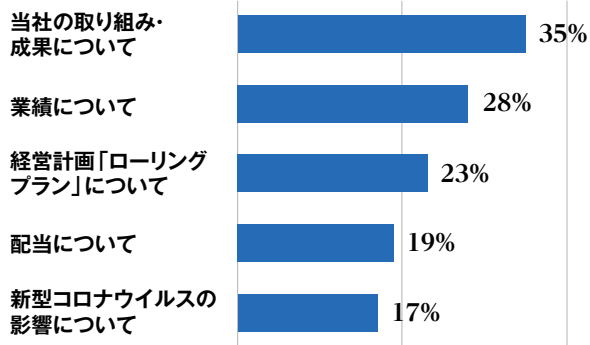


VOICE ~株主様からの声~

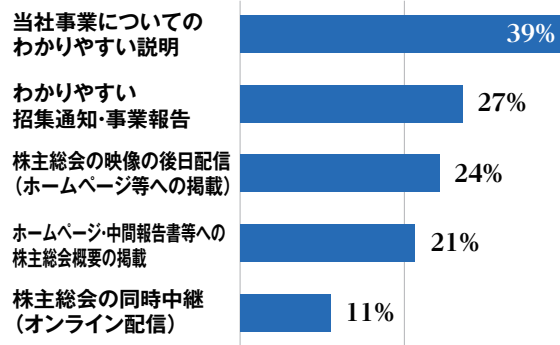
当社は2020年6月～8月にインターネットを通じて、株主の皆様へ株主総会に関するアンケートを行わせていただきました。「関心のある当社の事業・取り組み」については、コロナ禍での対応、クルーズ船やフェリー事業、安全運航への取り組み—などのご意見をいただき、今回の中間報告書でも取り上げています。今後もホームページや報告書などを通じて、当社の取り組みや成果を分かりやすく情報発信していきます。



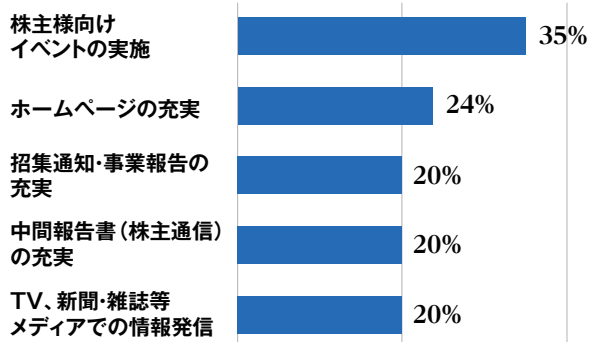
■株主総会で聞きたい事項



■当社の株主総会のより良い運営への期待



■情報発信への要望



■関心のある当社の事業・取り組み

- ・コロナ対応と環境規制対応
- ・LNG輸送ビジネスの拡大
- ・「にっぽん丸」の運航事業
- ・安全運航への取り組み
- ・コンテナ船事業の将来について
- ・GHG排出ゼロを達成する船の建造
- ・操船の自動化
- ・北極海航路 他

(アンケートは複数回答形式)

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社 商船三井 (証券コード: 9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社・本店	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	65,400,351,028円
従業員	1,144人(陸上939人 海上205人)

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	315,400,000株
発行済株式の総数	120,628,611株
株主数	85,203名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会	毎年3月31日
基準日	期末配当 毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
上場金融商品取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページ URL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページに掲載します。 https://www.mol.co.jp/ ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。